



## LINE UP

## CONTENTS

## ■ 人手不足の時代、省力化の検討を

長崎オフィス所長よりご挨拶

■ eLTAX（エルタックス）地方税の  
ダイレクト納付を始めてみませんか？ **デジタル推進**■ 病院・診療所開設後の  
開設事項の変更届について **医科・歯科**■ 「賃上げ促進税制」  
令和6年4月1日以降の変更点 **経営サポート**■ 相続により個人事業（不動産事業も含む）を  
引き継いだ場合の注意点 **相続事業承継**■ 社会福祉法人の資金使途制限について **介護・福祉**

## ■ 補助金・助成金情報



## Message

## 人手不足の時代、省力化の検討を

4月は出会いと別れのシーズンであり、新卒を中心に4月から新入社員を迎えられる事業者も多いかと思いますが、最近は通年採用も増えてきました。通年採用は基本的に転職者の採用となりますので、それだけ転職する人が増えているということだと思います。

厚生労働省のデータによれば、新卒の3年以内の離職率は高卒で37%、大卒で32%だそうです。新卒採用者の約3分の1が3年以内に退職する、ということですね。正社員全体での年間の離職率は約12%だそうですので、一年あたりでは新卒も既存社員も約1割強が毎年退職する、ということになります。また、退職理由は定年や期間満了を除くと、労働時間や休日等の労働条件が最も多く、次いで職場の人間関係、給与等が理由となっています。

経営者の方の話を見ると、どの業界でも人の確保が大きな経営課題となっているようです。仕事はあるのに人がいないので受けられない、という話をよく聞きます。人の採用、定着が多くの人にとって最大の経営課題となっています。

採用に関しては、かつてのようにハローワークに求人を出せば人が来る、ということは少なくなり、転職サイトへの登録、人材紹介サービスの利用などが増えています。採用プロセスでも会社説明会や見学会を実施することも増えています。

また人の定着に関しても、退職理由のうち人間関係以外の二つ、労働条件の改善と給与アップに取り組むところが増えています。これについては、人材定着を目的とせずとも労働時間の規制強化や最低賃金アップなどで対応せざるを得ませんし、賃上げ促進税制や診療報酬・介護報酬に盛り込む等、国としても後押しをしています。

いずれにせよ、人の採用と定着にかかるコストが大きくなっています。少子高齢化による人手不足が解消する見込みはありませんので、これからの経営は、いかに省力化をして人にかかるコストを抑えるか、が大きな課題です。国も省力化のためのDX化や設備投資を進めるための補助金を出しています。事業計画の提出が条件となっていることが多いですが、そこは弊社でもサポートしますので、補助金があるうちに省力化に取り組んでいただければと思います。

内田会計グループ 代表  
長崎オフィス 所長

税理士 内田 佳伯

## Articles

### ニュース記事一覧

こちらの二次元コードより、最新情報をご確認いただけます。

パソコンからは  で検索すると、「お知らせページ」が表示されます。



### 今月のおすすめ記事



#### デジタル推進グループ

### eLTAX (エルタックス) 地方税のダイレクト納付を始めてみませんか？

あけぼの 2024 年 1 月号で、e-Tax(イータックス)国税のダイレクト納付をご紹介させて頂きましたが、今回は、eLTAX(エルタックス)地方税のダイレクト納付をご紹介させていただきます。 …



#### 医科歯科グループ

### 病院・診療所開設後の開設事項の変更届について

医療機関は、下記の事項に変更があった場合は保健所及び厚生労働省(厚生局)へ変更届の提出が必要です。診療所・病院を開設した届出を変更した場合、開設許可事項の …



#### 経営サポートグループ

### 「賃上げ促進税制」令和6年4月1日以降の変更点

国の方針に沿った取り組みを行った会社や個人に対して、一部税金を減らすことを認める措置を「税額控除」といいます。そのうち前年度より給与等が増加した場合に、その増加額の …



#### 相続事業承継グループ

### 相続により個人事業(不動産事業も含む)を引き継いだ場合の注意点

今まで確定申告をしたことが無い方が、相続により事業を引き継ぎ、確定申告をしなければならなくなった場合どうすればよいのか？今回はこうした場合の注意点等をお知らせ致します。 …



#### 介護福祉グループ

### 社会福祉法人の資金使途制限について

社会福祉法人は公益性の高い法人のため、法人税や固定資産税などの税制優遇措置が受けられます。(事業内容によっては税制優遇措置が受けられないものもあります。詳しくは …



### 補助金・助成金情報

弊社では、県内外を問わず様々な補助金・助成金の申請方法や条件についての詳細な情報を、わかりやすく掲載しております。ぜひご活用ください。

## 内田会計グループのご案内

- 税理士法人 内田会計事務所
- 株式会社 内田会計事務所
- 一般社団法人 バックオフィスソリューションズ
- 有限会社 医療福祉評価センター
- 行政書士内田佳伯事務所

## お問い合わせ・ご相談はこちらまで

 **095-861-2054** ( 平日 9:00-18:00 )

 [info@uchida.or.jp](mailto:info@uchida.or.jp)

 <http://www.uchida.or.jp>

#### 【長崎オフィス】

〒852-8008  
長崎県長崎市曙町4番9号  
TEL: 095-861-2054  
FAX: 095-862-8885

#### 【島原オフィス】

〒854-0302  
雲仙市愛野町乙413番地1  
TEL: 0957-36-7500  
FAX: 0957-36-7501

#### 【福岡オフィス】

〒810-0001  
福岡県福岡市中央区  
天神2丁目2番12号  
T&Jビルディング 7F